

国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の
令和2年3月卒業者及び修了者の就職状況等のポイント

結果概要

文部科学省では、毎年度、小・中・高等学校等の教員養成を目的とする国立の教員養成大学・学部(44大学)の教員養成課程を卒業した者及び国私立の教職大学院(54大学)を修了した者を対象として、同年9月末現在の就職状況について調査を行っている。

このたび、令和2年3月に卒業及び修了した者についての就職状況を以下のとおり取りまとめた。

【国立の教員養成大学・学部】

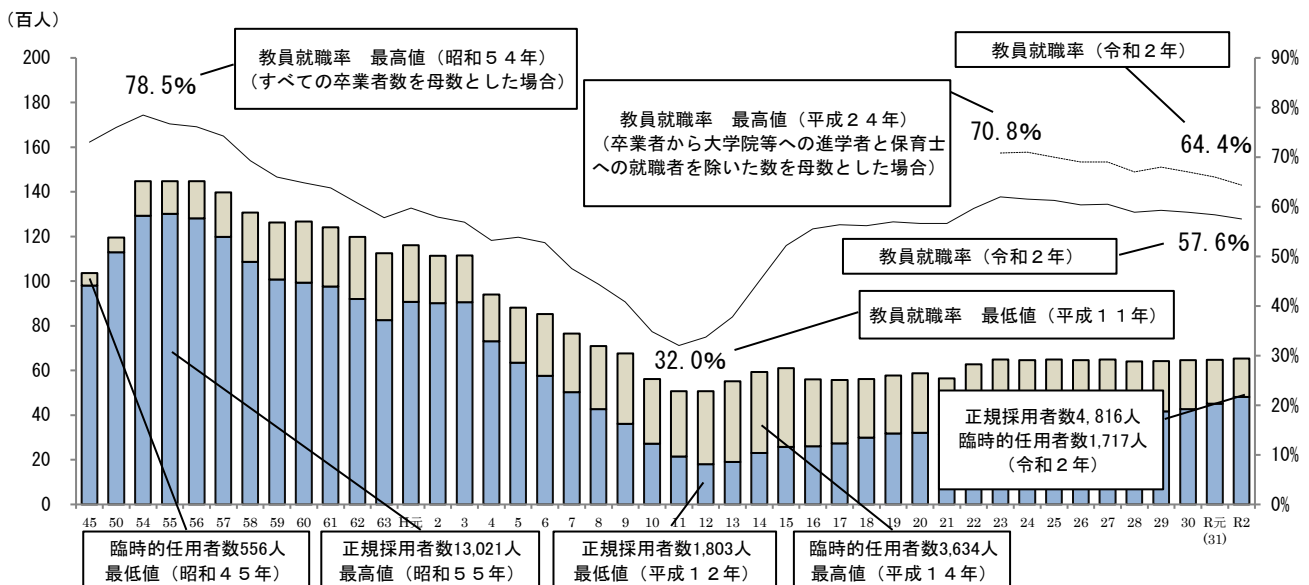
○全体の教員就職率(卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)は、64.4%で、前年度の65.7%から微減

- ・卒業者数は、11,350人で、前年度に比較して261人増加
- ・教員就職者数は、6,533人で、前年度に比較して57人増加
- ・大学院等への進学者数と保育士への就職者数の合計は、1,199人で、前年度に比較して39人減少

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の令和2年3月卒業者の就職状況(資料1より抜粋)

区分	就職者						大学院等への進学者	未就職者	卒業者(計)	教員就職率 (卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)	教員就職率 (すべての卒業者数を母数とした場合)
	教員就職者			保育士への就職者	教員・保育士以外への就職者	卒業生					
	正規採用	臨時的任用	卒業生								
令和2年3月卒業者	6,533	4,816	1,717	199	3,135	1,000	483	11,350	64.4	57.6	
平成31年3月卒業者	6,476	4,514	1,962	180	2,840	1,058	535	11,089	65.7	58.4	
増減	+57	+302	△245	+19	+295	△58	△52	+261	△1.3	△0.8	

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況(参考1より抜粋)



【国私立の教職大学院】

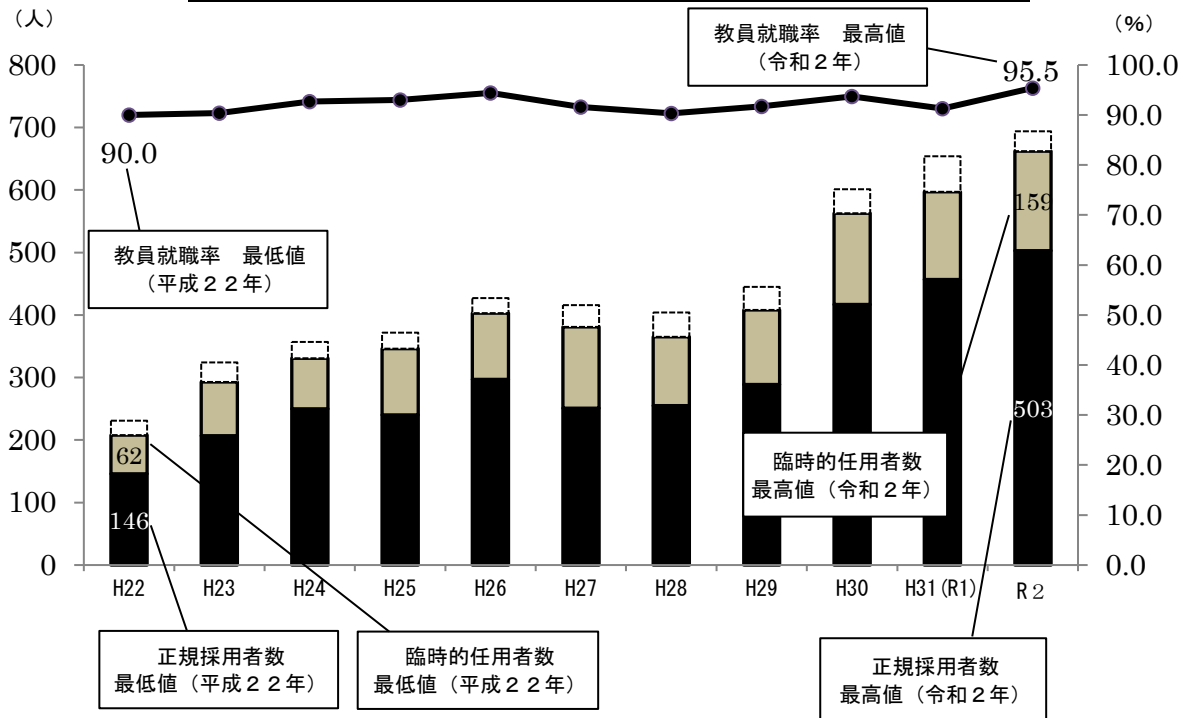
- 全体の教員就職率は95.5%で、前年度の91.3%から4.2ポイント増加し、過去最高値
- ・現職教員学生を除く修了者数は692人で、前年度に比較して38人増加
- ・現職教員学生を除く修了者数のうち、教員就職者数は661人で、前年度に比較して64人増加

国私立の教職大学院の令和2年3月修了者の就職状況(資料3より抜粋)

(単位：人) (単位：%, P)

区分	就職者				大学院等への進学者	未就職者	現職教員学生を除く修了者(計)	教員就職率
	教員就職者		教員以外の就職者					
	正規採用	臨時的任用						
令和2年3月修了者	661	501	160	16	2	13	692	95.5
平成31年3月修了者	597	457	140	41	5	11	654	91.3
増減	+64	+44	+20	△25	△3	+2	+38	+4.2

国私立の教職大学院修了者の教員就職状況(参考3より抜粋)



今回の調査結果に係る分析

【国立の教員養成大学・学部卒業者について】

- ✓ 中期的なトレンドでは、卒業者数が微増傾向にある中、教員就職者数は微増、教員就職率は微減している。ただし、教員就職者を採用区分別にみると、正規採用者数及び就職率は増加している一方で、臨時的任用者数は減少傾向にある。(資料1, 参考1)
- ✓ これらの要因として、公立学校教員の正規採用者数の増加が続いている一方で、民間企業等の採用状況等が好転していることなどが考えられる。

【国私立の教職大学院修了者について】

- ✓ 中期的なトレンドでは、修了者数の増加に応じて、教員就職者数も増加している。(資料3, 参考3)
- ✓ 教員就職率は9割を超える高い水準を維持しており、令和2年3月修了者の教員就職率は過去最も高い割合となった。この要因としては、公立学校教員の正規採用者数の増加が続いていることや、修了者の教職志望が一貫して高い状況にあることなどが考えられる。

上記分析を踏まえた今後の対応

- ✓ 自治体の教員採用者数が増加傾向にある中、我が国の教員養成の中心的な役割を果たすべき国立の教員養成大学・学部の教員就職率が伸び悩んでいる状況は、各大学で定めた教員養成に関する使命や目標に照らし改善が必要である。
- ✓ 各国立教員養成大学・学部においては、
 - ① 教員志望の高い学生や、多様な経験や高い能力を持つ学生を受け入れるための入学者選抜方法の導入等を通じて教員就職率を高めること
 - ② より多くの学生が教師を志すことができるように、教育委員会等との連携を通じて、「学校における働き方改革」の取組状況や教職の魅力等を伝える教育普及活動に積極的に取り組むこと等を通じて、継続的かつ確実に教員就職率を高めていくことが求められる。
- ✓ 文部科学省としては、教員養成の質向上を図るため、各大学に対し、エビデンスに基づく目標の設定と教育活動の実行に努め、その結果を検証・評価し改善するPDCAサイクルを確実に回すことなどをこれまでも促してきたところであり、引き続き、指導・助言を行う。
- ✓ また、地域の最新のニーズを踏まえた教育実践力を身に付けるためのカリキュラム改革、教職大学院修了者に対する教育委員会等のインセンティブ付与等について、具体的な成果を挙げた好事例の横展開などを通じ、各大学の取組を促す。
- ✓ 併せて、国立の教員養成大学・学部については、第4期中期目標期間(令和4年度から令和9年度)の目標策定に向けて、各大学の強みや特色を生かしつつ、果たすべき役割を明確化する中で、教員養成の質の高度化等に取り組む。